

様

特別交付税に関する要望



買い物支援センター(津和野町)

令和7年2月

島根県町村会

島根県の町村行政の推進と本会の運営につきましては、平素から格別の御支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

はじめに、石川県能登半島においては、昨年元旦に発生した大地震に追い打ちをかけるように、9月には記録的な豪雨災害が発生しました。河川の氾濫や土砂崩れにより、再び甚大な人的被害や仮設住宅を含む住家被害に見舞われることになりました。復旧・復興が進められる最中での二重の苦難に、被災者の皆さんの心情を察すると言葉が見つかりません。

本年度の補正予算で措置された対策等により、一刻も早く被災者の皆さんの生活再建が実現するよう、切に願うものがあります。

さて、県内町村においても、地域は限定的でしたが、7月上旬と11月上旬に大雨に見舞われ、昨年、一昨年を上回る被害が発生しています。また、昨今の気候変動に伴う予測しがたい風水害にも備えた防災・減災対策に係る財政負担が増加していますので、適切な財政支援を講じていただきますようお願いいたします。

一方、ポストコロナとなり地方経済も順調に回復しつつあるものの、依然として続く物価高に対し賃金の上昇が追いついておらず、町村では引き続き物価高騰対策にも追われる状況となっています。

物価高は地方、とりわけ中山間地域の中小・零細事業者の経営環境を急激に悪化させており、特に、バス事業者においては、燃料コストの上昇や運転手不足により減便や路線廃止の決定が相次いでいます。また、訪問介護事業者においても、国による介護報酬改定の影響と相まって事業の存続が危ぶまれる状況です。このように生活に密接するサービスの縮小・撤退は、更なる人口流出の要因となるため、買い物支援や移動手段の確保対策、訪問介護事業所の継続支援が喫

緊の行政課題となっています。

更に、労務費や建設資材費の上昇は、社会資本の更新や老朽化対策を行う上で負担増をもたらし、町村の行財政運営にも大きな打撃を与えています。

このような厳しい状況の中でも、町村は住民の命や健康を守るための「地域医療の確保」や児童・生徒・高齢者の生活に不可欠な「地域交通の確保」、次世代育成につながる「教育の充実」など多岐にわたる住民サービスに加えて、国家プロジェクトとも言える「少子化対策」、「人口定住対策」、「デジタル化対策」にも切れ目なく取り組んでいかなければなりません。

しかしながら、県内町村は能登半島同様、いずれも離島や中山間地域など条件不利地域に位置しており、財政基盤も極めて脆弱です。

つきましては、こうした県内11町村の厳しい実情を御賢察いただき、令和6年度の特別交付税の決定に当たっては、以下の特別な財政需要などに対し、特段の御支援を賜りますようお願いいたします。

令和7年2月4日

島根県町村会長 池田 高世偉

特別な財政需要としての要望事項

1. 災害復旧関係、防災・減災対策、除排雪関連経費

大雨、台風災害に係る災害対策本部や避難所の設置運営経費、被災施設の復旧に要する経費、土砂等撤去支援、災害廃棄物処理経費、その他被災者の生活再建に要する経費及び江の川の治水など防災・減災対策に要する経費、寒波襲来に伴う除雪・排雪に要する経費 等

2. 物価高騰対策経費

エネルギーや食料品・原材料価格高騰の影響を受けている生活者・事業者への支援、更には公共施設等の維持管理費などのうち国による財政措置がない経費

3. 人口減少対策、地方創生関連経費

(1)定住対策経費

人材確保(UIターン、離島・山村留学、人材育成)、都市再生整備事業、定住住宅・空き家整備、雇用対策、起業家や事業承継への支援、特定地域づくり事業協同組合への支援、ガソリンスタンド存続支援 等

(2)少子化対策経費

小規模保育所の維持、保育士確保、放課後児童クラブの運営、乳幼児・子ども医療助成、子育て支援、結婚出産対策、不妊治療助成 等

(3)地域公共交通対策経費

生活バス路線と運転手の確保、離島内航船の運航、鉄道利用対策など、住民の通院・通学・買い物等における移動手段の提供 等

(4)デジタル化対策経費

地域デジタル化(情報通信設備管理費、CATV)、行政デジタル化(基幹系システムの標準化・共通化、DX 推進費) 等

(5)地域医療、福祉対策経費

- ① 医師、看護師など医療従事者の確保 等
- ② 地域医療を担う不採算地区病院の支援 等
- ③ 介護人材の確保及び離職防止、訪問介護事業所継続支援 等

(公設民営化した吉賀町「よしか病院」)



(6)住民自治組織で運営する地域活動支援経費

公民館等の地域拠点施設での住民組織による防災対策、自治会輸送、地域づくり、伝統文化の継承等の積極的な推進

(7)学校の維持や教育の魅力化を核とした地域活性化経費

小・中・高校の維持や教育移住を加速するための「しまね島留学」、離島・中山間地域の高校魅力化、学生寮の整備、障がい児・外国人児童の受入環境整備、学校給食センター運営補助

4. 各地域における特殊事情による財政需要

(1)国境離島振興経費

竹島問題に関する啓発・調査研究、隠岐ユネスコ世界ジオパーク関連、隠岐航路の運航支援、隠岐航路運賃の低廉化拡大経費、産業廃棄物の島外処理経費

(2)JR利活用推進対策経費

利用客が減少し、存続の危機にあるJR木次線について、沿線自治体が連携して取り組む利活用促進対策に要する経費

(3)JR三江線代替交通確保対策経費

平成30年3月末で廃止されたJR三江線の代替交通確保、鉄道資産活用に係る経費

(4)移住対策経費

首都圏や山陽地方において、県外事務所やアンテナショップを設置し、物販やSNS等を活用して行う情報発信に係る経費

(5)買い物機能維持対策経費

後継者不足や高齢化により閉店した生鮮食料品店での買い物機能を補完する買い物支援センターの運営や移動販売車購入補助に要する経費

(6)大規模スポーツ大会開催、準備に要する経費

「2025年 全国高校総体」及び「2030年 第84回国民スポーツ大会」に向けた競技場整備及びプレイベント開催経費

(美郷町カヌー競技施設 カヌーレ IMAI)



■ 島根県町村の特別交付税決定額の推移

(単位：千円)

市町村名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
奥出雲町	582,919	573,050	753,951	805,206	905,160
飯南町	430,290	445,423	626,800	625,380	616,210
川本町	310,443	328,709	400,062	391,038	416,791
美郷町	323,450	384,711	376,372	401,921	352,282
邑南町	553,635	612,135	692,374	824,830	808,724
津和野町	568,138	607,850	675,897	691,619	684,015
吉賀町	359,669	342,936	416,389	460,094	506,836
海士町	505,070	638,418	714,232	779,017	917,373
西ノ島町	337,088	344,390	396,600	395,001	432,132
知夫村	161,942	155,061	208,532	256,705	256,255
隠岐の島町	742,802	773,432	906,819	886,678	853,509
町村計	4,875,446	5,206,115	6,168,028	6,517,489	6,749,287
増減率	▲0.5%	6.8%	18.5%	5.7%	3.6%

■令和6年1月の大雪に係る被害状況

- 1 住家被害なし
- 2 非住家被害なし

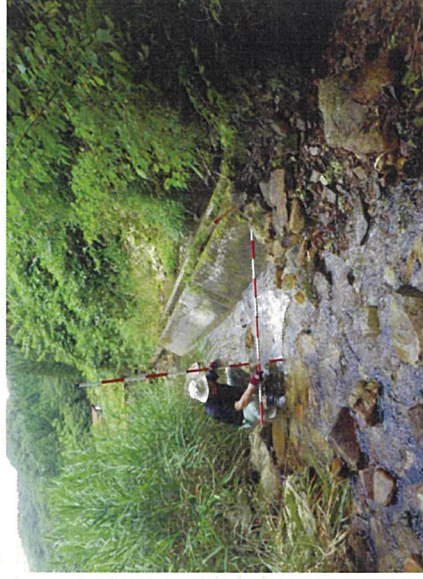
3 農林水産・土木関係被害

(単位:千円)

町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
吉賀町			2,200					2,200
計	0	0	2,200	0	0	0	0	2,200

■令和6年6月22日～24日の豪雨に係る被害状況

- 1 住家被害なし
- 2 非住家被害なし



農業用水路土砂流入(飯南町)

3 農林水産・土木関係被害

(単位:千円)

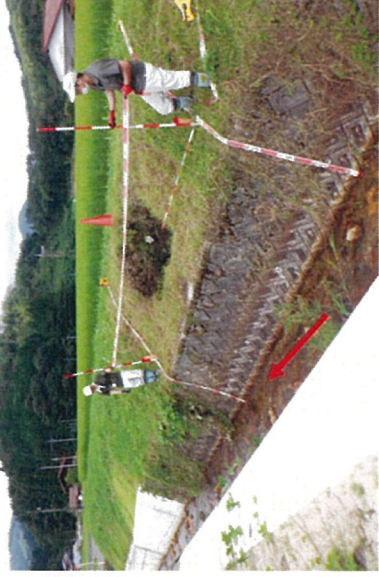
町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
飯南町	44,000							44,000
邑南町	35,000					2,933		37,933
計	79,000	0	0	0	0	2,933		81,933

■ 令和6年6月29日～7月2日の豪雨に係る被害状況

1 住家被害 (単位:棟)

町村名	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
吉賀町				1
計				1

2 非住家被害なし



河川護岸斜面陥没(飯南町)

3 農林水産・土木関係被害

(単位:千円)

町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
飯南町							51,776	51,776
吉賀町	7,800							7,800
計	7,800	0	0	0	0	0	51,776	59,576

■ 令和6年7月9日～11日の豪雨に係る被害状況

1 住家被害なし

2 非住家被害なし

3 農林水産・土木関係被害

(単位:千円)

町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
奥出雲町	1,000		390	0				1,390
飯南町							10,456	10,456
邑南町	44,500							44,500
計	45,500	0	390	0	0	0	10,456	56,346

■ 台風10号による豪雨災害 (8/27～9/1)

- 1 住家被害なし
- 2 非住家被害なし



農地畦畔崩壊(奥出雲町)

農道路肩崩壊(奥出雲町)

3 農林水産・土木関係被害

町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
奥出雲町	25,000							25,000
計	25,000	0	0	0	0	0	0	25,000

(単位:千円)

■ 令和6年9月11日の豪雨に係る被害状況

- 1 住家被害なし
- 2 非住家被害なし



河川護岸崩壊(奥出雲町)

水路法面崩壊(奥出雲町)

3 農林水産・土木関係被害

町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
奥出雲町	1,000							20,608
計	1,000	0	0	0	0	0	19,608	20,608

(単位:千円)

令和6年11月1日～2日の豪雨に係る被害状況

1 住家被害なし



頭首工破損(吉賀町)



橋脚破損・洗掘(吉賀町)

2 非住家被害なし



頭首工崩壊(奥出雲町)



林道路肩崩壊(邑南町)



農地土羽崩落(邑南町)

3 農林水産・土木関係被害

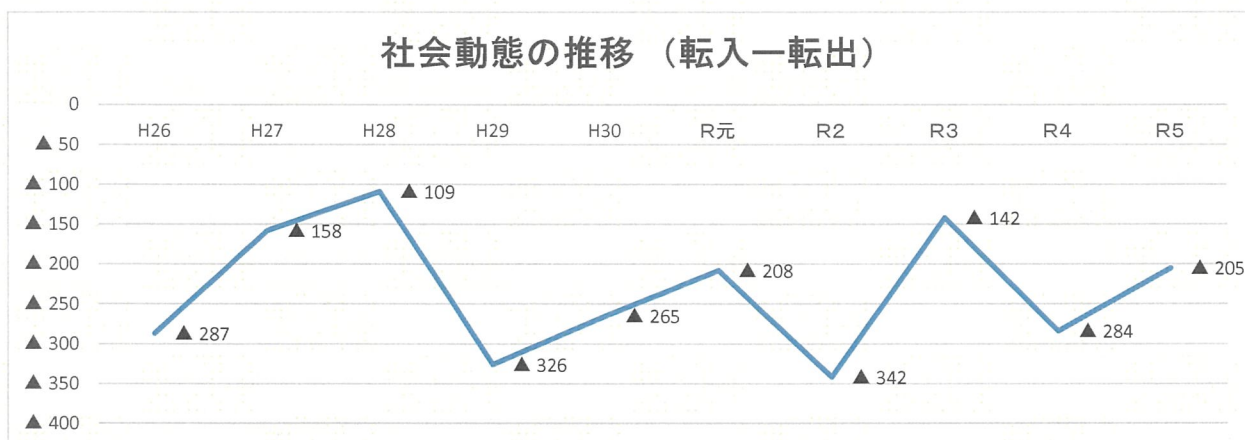
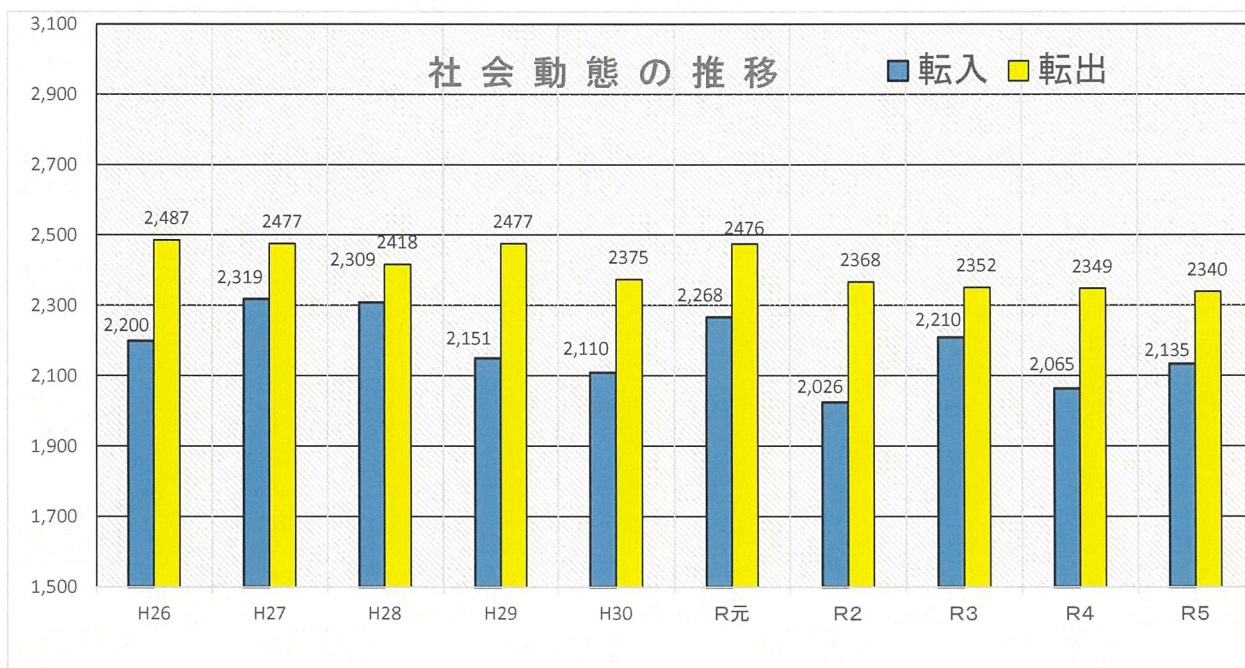
(単位:千円)

町村名	農地・農業用施設	治山・林道	農作物等	造林地等	水産物・水産施設	漁港	土木関係	計
奥出雲町	290,000	136,230					478,800	905,030
飯南町	18,000						29,000	47,000
川本町					700			700
美郷町	10,600							10,600
邑南町	48,000	17,000					4,000	69,000
津和野町	800						5,000	5,800
吉賀町	216,000						79,500	295,500
計	583,400	153,230	0	0	700	0	596,300	1,333,630

■ 町村別人口の社会動態の推移(転入－転出)

(単位:人)

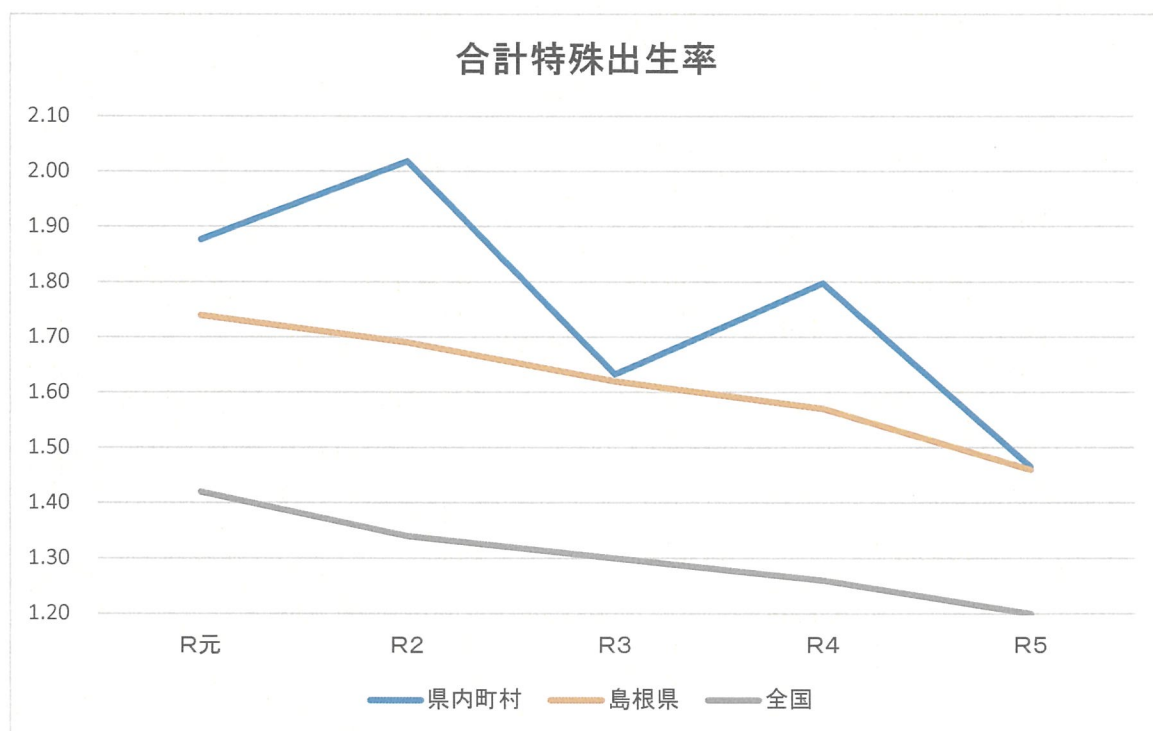
町村名	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
奥出雲町	▲ 104	▲ 82	▲ 95	▲ 142	▲ 106	▲ 82	▲ 91	▲ 62	▲ 119	▲ 47
飯南町	▲ 60	▲ 1	▲ 10	15	▲ 13	▲ 6	▲ 2	7	7	▲ 28
川本町	▲ 26	0	15	▲ 22	▲ 75	2	▲ 19	1	▲ 26	9
美郷町	▲ 32	▲ 14	▲ 38	▲ 56	▲ 12	▲ 41	▲ 39	▲ 41	▲ 34	5
邑南町	13	9	36	▲ 25	▲ 34	▲ 39	▲ 40	▲ 12	▲ 31	▲ 37
津和野町	▲ 22	▲ 10	▲ 14	▲ 94	▲ 54	▲ 60	▲ 47	1	▲ 53	▲ 78
吉賀町	1	6	▲ 11	8	23	80	▲ 47	▲ 94	▲ 51	▲ 3
海士町	8	13	▲ 15	▲ 6	5	4	▲ 5	48	30	10
西ノ島町	▲ 8	▲ 19	▲ 15	12	17	▲ 10	▲ 6	6	▲ 21	▲ 3
知夫村	4	3	28	4	26	8	1	▲ 4	▲ 6	▲ 13
隠岐の島町	▲ 61	▲ 63	10	▲ 20	▲ 42	▲ 64	▲ 47	8	20	▲ 20
計	▲ 287	▲ 158	▲ 109	▲ 326	▲ 265	▲ 208	▲ 342	▲ 142	▲ 284	▲ 205



資料: 島根県の人口移動と推計人口(島根県統計調査課)

■ 合計特殊出生率の推移(町村は人口動態統計から試算)

	R元	R2	R3	R4	R5
奥出雲町	1.84	2.21	1.49	1.66	1.46
飯南町	1.47	2.57	1.33	1.89	1.66
川本町	1.55	1.99	1.63	1.33	1.15
美郷町	1.43	2.97	0.99	1.69	1.59
邑南町	2.14	2.58	2.20	1.78	1.57
津和野町	1.78	1.07	1.72	1.87	1.20
吉賀町	1.83	1.92	1.58	2.35	1.47
海士町	1.08	2.00	1.55	1.11	0.58
西ノ島町	2.31	1.65	1.23	2.02	1.18
知夫村	2.58	1.90	1.83	0.72	2.32
隠岐の島町	2.07	2.08	1.80	2.42	2.01
県内町村	1.88	2.02	1.63	1.80	1.47
島根県	1.74	1.69	1.62	1.57	1.46
全国	1.42	1.34	1.30	1.26	1.20



特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R6.12.27現在）

都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	認定組合数
北海道	名寄町、石狩市、知内町、下川町、初山別村、中頓別村	なよろ地域づくり事業協同組合 外	—	6
青森県	鱒ヶ沢町、南部町	人材サポートなんぶ協同組合	R3.5.21	2
岩手県	葛巻町、大槌町、岩泉町	葛巻町特定地域づくり事業協同組合 外	—	3
宮城県	気仙沼市	気仙沼ジョイントワークス協同組合	R5.2.17	1
秋田県	東成瀬村	東成瀬村特定地域づくり事業協同組合	R2.12.17	1
山形県	白鷹町、小国町	おぐにマルチワーク事業協同組合 外	—	2
福島県	喜多方町、只見町、西会津長、柳津町・三島町・昭和村、金山町、会津美里町、鮫川村、檜葉町、	協同組合ジョイフルワーク喜多方 外	—	8
栃木県	茂木町	もてぎマルチワーク事業協同組合	R5.2.24	1
群馬県	上野村、みなかみ町	みなかみ町特定地域づくり事業協同組合 外	—	2
埼玉県	小鹿野町	小鹿野町特定地域づくり事業協同組合	R4.7.1	1
新潟県	十日町市、妙高市、上越市、佐渡市、阿賀町	十日町市複業共同組合TOMOWORK 外	—	5
富山県	南砺市	南砺ひととみらい協同組合	R5.1.16	1
石川県	七尾市、珠洲市、六水町	のとじま特定地域づくり事業協同組合 外	—	3
山梨県	早川町、丹波山村	早川地域づくり事業協同組合 外	—	2
長野県	生坂村、小谷村	生坂村特定地域づくり事業協同組合 外	—	2
岐阜県	白川町	白川ワークドット協同組合	R4.3.18	1
静岡県	島田市	茶のまち川根事業協同組合	R6.1.31	1
愛知県	設楽町	したらワークス協同組合	R5.1.20	1
三重県	松坂市、大紀町	大紀まちづくり協同組合 外	—	2
京都府	綾部市、京丹後市	あやべ水源の里地域づくり協同組合 外	—	2
兵庫県	丹波篠山市、淡路市、香美町	淡路市地域づくり事業協同組合 外	—	3
奈良県	明日香村、川上村	明日香村特定地域づくり事業協同組合 外	—	2
鳥取県	若桜町、智頭町、日野町	若桜町特定地域づくり事業協同組合 外	—	3
島根県	松江市	まつえ特定地域づくり事業協同組合	R6.3.18	14
	益田市	益田特定地域づくり事業協同組合	R6.6.21	
	浜田市	協同組合 Biz. Coop. はまだ	R3.1.12	
	大田市	石見銀山大田ひと・まちづくり事業協同組合	R5.3.6	
	安来市	安来市特定地域づくり事業協同組合	R3.2.22	
	雲南市	協同組合ワークアラウンドうなん	R5.3.10	
	奥出雲町	奥出雲町特定地域づくり事業協同組合	R3.3.30	
	飯南町	飯南町地域づくり協同組合	R3.10.1	
	邑南町	おおなん地域づくり事業協同組合	R4.3.25	
	津和野町	津和野町特定地域づくり事業協同組合	R3.3.30	
	海士町	海士町複業協同組合	R2.12.4	
	西ノ島町	西ノ島町特定地域づくり事業協同組合	R4.3.30	
	知夫村	協同組合YADDO知夫里島	R3.12.17	
	隠岐の島町	隠岐の島町地域人材づくり協同組合	R4.6.22	
岡山県	新庄村	新庄村地域人事業協同組合	R4.3.23	1
広島県	東広島市、安芸太田町、神石高原町	東広島市特定地域づくり事業協同組合 外	—	3
山口県	萩市	はぎ地域づくり協同組合	R4.4.15	1
徳島県	美馬市、三好市、勝浦町、上勝町	木屋平プラウト協同組合 外	—	4
愛媛県	松野町	森の国まつの実業協同組合	R4.3.3	1
高知県	東洋町、馬路村	東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合 外	—	2
佐賀県	唐津市、武雄市、小城市、上峰町	人材バンク唐津協同組合 外	—	4
長崎県	平戸市、対馬市、壱岐市、五島市、雲仙市	平戸市特定地域づくり事業協同組合 外	—	5
熊本県	山鹿市、天草市、五木村、あさぎり町	やまかBASE事業協同組合 外	—	4
宮崎県	日南市、都農町、諸塚村、椎葉村	協同組合もろつかわーく 外	—	4
鹿児島県	阿久根市、西之表市、奄美市、錦江町、南種子町、宇検村、伊仙町、和泊町・知名町、与論町	種子島にしのおもて地域づくり協同組合 外	—	9
沖縄県	宮古島市	みやこ地域づくり協同組合	R5.3.14	1
36道府県	111市町村	108組合		

